

Kansai Economic Insight Monthly

2019/8/23

Vol.76 July/August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR数量分析センター長)、馬騰・KARAVASILEV Yani (各APIR研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔吉田茂一(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	15
Release Calendar	16

要 旨

- 景気は足下・先行きともに悪化※ -

- ✓ 6月の生産は3カ月ぶりに減産となった。結果、4-6期は前期比-0.2%小幅低下した。近経局は生産の基調判断を「生産は底堅い動きがみられる」と前月から据え置いた。
- ✓ 7月の貿易収支は2カ月連続の黒字だが、輸出入ともに減少し、貿易総額は対中国を中心に8カ月連続で減少。米中貿易摩擦長期化による中国経済の減速の影響が大きい。対韓輸出管理の厳格化が注目されているが影響は今のところ限定的とみている。
- ✓ 7月の景気ウォッチャー現状判断DIは、3カ月連続で前月から悪化し、8カ月連続で50を下回った。梅雨明けの遅れによる売行きの悪化に加え、インバウンド消費の勢いが以前と比べて緩やかになっているようである。
- ✓ 5月の関西2府4県の現金給与総額は前年比横ばい。実質現金給与総額は3カ月連続で同マイナスとなった。
- ✓ 6月の大型小売店販売額は2カ月連続で前年を小幅上回った。高額品や家庭用電気製品が好調で百貨店はプラスに寄与した。一方、スーパーは昨年の震災によりレトルト食品の売上が増加したが、今年はその反動がみられ、マイナスの寄与となった。
- ✓ 6月の新設住宅着工戸数は前年比-3.6%と3カ月連続で減少。持家と分譲は増加したが、貸家の大幅減少の影響が大きかった。
- ✓ 6月の有効求人倍率は前月比小幅のマイナスだが、求人数、求職者数ともに2カ月連続で増加した。完全失業率は前月比マイナス。雇用情勢には一服感がみられる。
- ✓ 6月の建設工事出来高は16カ月連続で前年比増加した。7月の公共工事請負金額は4カ月ぶりに同マイナスとなった。
- ✓ 7月の関空の外国人入国者数は前年比10カ月連続で増加し、また2カ月連続の二桁の伸びとなった。
- ✓ 中国7月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.7となり、3カ月連続で景気分岐点を下回っている。対米貿易黒字は279.7億ドルとなり、3カ月ぶりに縮小した。

【関西経済のトレンド】

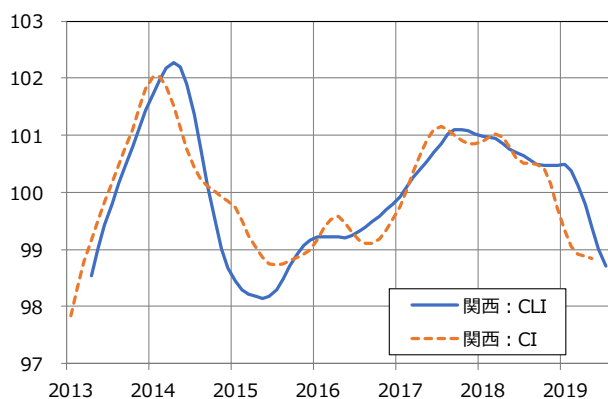
	2018年						2019年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	🔴	🔵	🔴	🔵	🔴	🔴	🔴	🔵	🔴	🔵	🔵	🔴	
貿易	🔴	🟡	🔴	🟡	🔴	🔴	🔴	🔵	🔴	🔴	🔴	🟡	🟡
センチメント	🔴	🔵	🟡	🔵	🟡	🔴	🔴	🔵	🔴	🟡	🔴	🟡	🔴
消費	🔴	🟡	🔴	🟡	🔴	🟡	🔴	🔴	🟡	🟡	🟡	🟡	
住宅	🟡	🟡	🔵	🔴	🟡	🔵	🔵	🟡	🔵	🔴	🔴	🟡	
雇用	🔵	🔵	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔵	🟡	🔵	🔴	🔴	
公共工事	🔵	🔴	🔴	🔴	🔵	🔴	🔵	🔵	🔴	🟡	🔵	🔵	🟡
中国	🔴	🟡	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🟡	🔴	🔴	🟡	🔴

(※トレンドの判断基準)

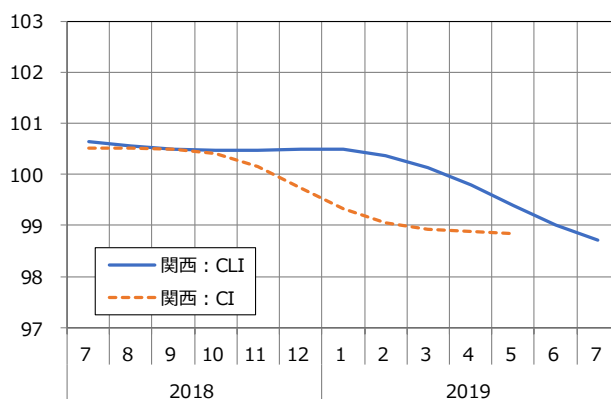
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域臨工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2013年1月～2019年7月)



直近1年間のCI・CLIの推移(2018年6月～2019年7月)



【鉱工業生産動向】

(1) 関西の生産動向

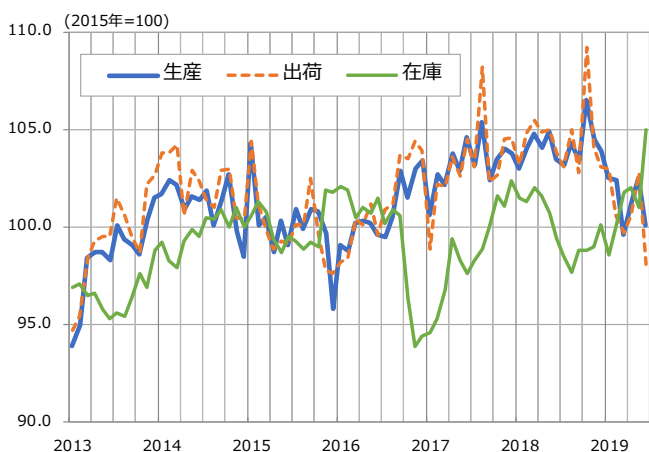
関西 6 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は100.1で前月比-2.3%、出荷は98.1で同-4.6%とそれぞれ3カ月ぶりに低下した。一方、在庫は105.0で、同+4.0%と2カ月ぶりに上昇した。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産は底堅い動きがみられる」と前月から据え置いた。

結果、4-6 月期は前期比-0.2%と小幅低下し、2 四半期連続のマイナスとなった(1-3 月期は前期比-3.3%)。

6 月の生産指数を業種別にみると減産となったのは、汎用・業務用機械工業(同-13.8%、3 カ月ぶり)、輸送機械工業(同-9.8%、3 カ月ぶり)、生産用機械工業(同-5.2%、2 カ月ぶり)等であった。一方、増産となったのは、電気・情報通信機械工業(前月比+7.7%、3 カ月連続)、化学工業(除.医薬品)(同+5.7%、4 カ月ぶり)、金属製品工業(同+2.3%、3 カ月連続)等であった。

なお、生産と強い関係がある実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、6 月(確報値)は107.7で、前月比+4.1%と4 カ月ぶりのプラス。結果、4-6 月期は前期比-3.1%となり、2 四半期連続のマイナスとなった。

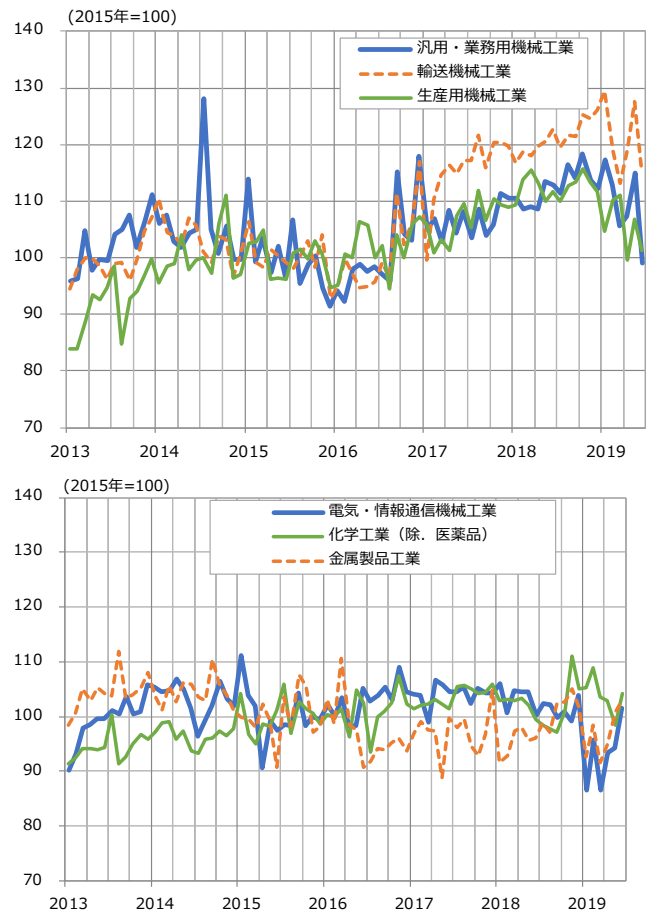
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月～2019 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月～2019 年 6 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 全国の生産動向

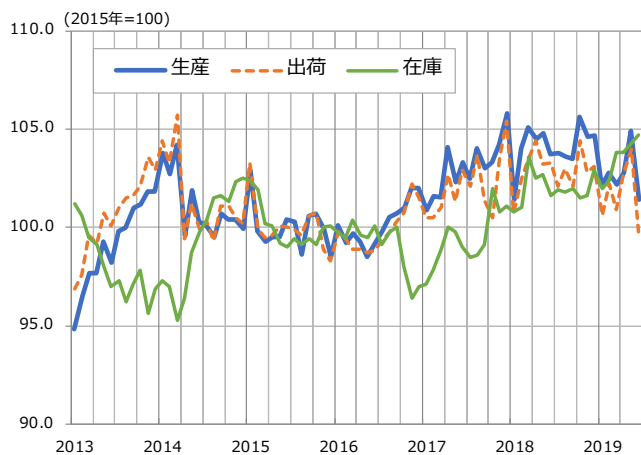
全国 6 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は101.4で前月比-3.3%、出荷は99.8で同-4.0%と、それぞれ3カ月ぶりに低下した。一方、在庫は104.7で同+0.4%と、1 月以降在庫は上昇トレンドにある。

6 月の生産指数を業種別にみると、自動車工業(前月比-8.4%)、生産用機械工業(同-6.9%)、電気・情報通信機械工業(同-4.8%)等が減産となった。一方、無機・有機化学工業(同+3.2%)、石油・石炭製品工業(同+4.5%)等が増産となった。

結果、4-6 月期は前期比+0.6%となり、2 四半期ぶりに上昇に転じた(前期比-2.5%)。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7月は前月比+2.7%、8月は同+0.6%と、いずれも増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月～2019年6月)



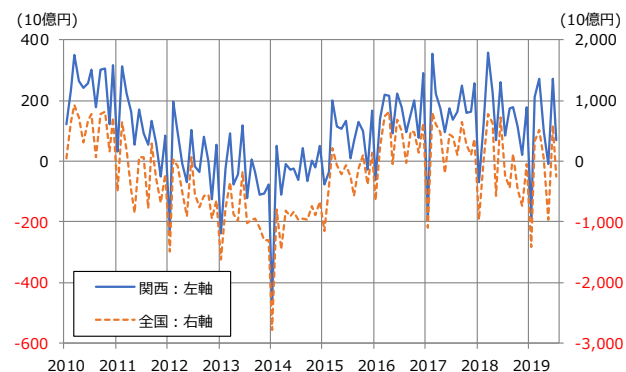
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西7月の貿易収支は+688億円と2カ月連続の黒字となった。輸出額は9カ月連続の前年比マイナス。輸入額も3カ月連続の同マイナスとなった。輸出入とも伸びは前月から縮小したものの、問題は輸出と輸入の合計である貿易総額が8カ月連続で縮小していることであり、内外の経済活動が減速している。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月～2019年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、全国7月の貿易収支(速報値)は-2,496億円となり、関西とは逆に2カ月ぶりの赤字となった。貿易総額は3カ月

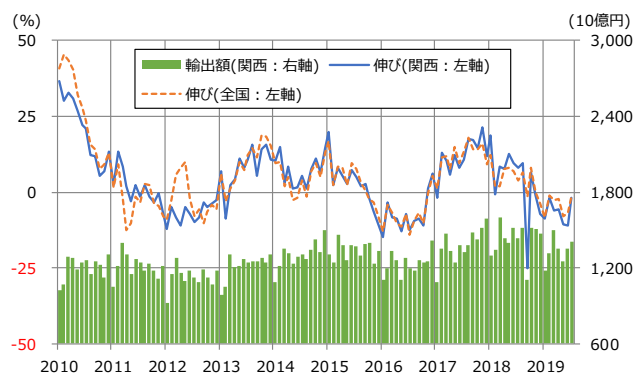
連続で縮小している。米中貿易摩擦の影響により、対中輸出が減少している。関西経済にはその影響が強く出ている。

(2) 輸出

関西7月の輸出額(速報値)は1兆4,098億円で、前年同月比-1.7%と9カ月連続の減少。財別にみれば、主に中国向けの科学光学機器や半導体等電子部品が落ち込んだ影響が大きい。7月4日に日本政府が半導体材料3品目、感光材(レジスト)、エッチングガス(フッ化水素)、ディスプレイ用樹脂材料(フッ化ポリイミド)の韓国への輸出管理を厳しくして以来、その動向が注目されている。韓国向け7月の輸出は9カ月連続の減少だが、減少幅は前月(-28.1%)よりも縮小した。なお、2018年対韓輸出(1兆3,035億円)のうち、有機化合物及び無機化合物のシェアは、それぞれ4.1%、4.4%となっており、当該3品目の影響は個別の企業に限られているためその影響は限定的と思われるが、今後の影響については引き続き注視が必要である。

なお、日銀の実質輸出(季節調整値、2015年平均=100)によると、7月(速報値)は112.8となり、前月比+4.7%と2カ月連続のプラスである。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月～2019年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国7月の輸出額(速報値)は6兆6,432億円で、前年同月比-1.6%と8カ月連続の減少。財別にみれば、主に中国向けの自動車の部分品、半導体等製造装置、半導体等電子部品等が減少した。

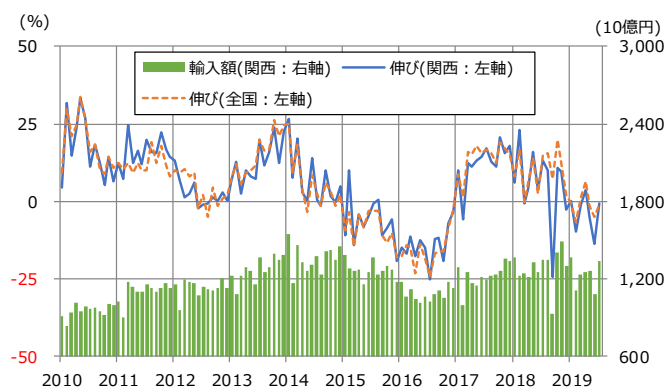
(3) 輸入

関西 7 月の輸入額(速報値)は 1 兆 3,410 億円で、前年同月比-0.6%小幅減少し、3 カ月連続のマイナスとなった。財別にみれば、天然ガス及び製造ガス、たばこ等が減少した。

なお、日銀の実質輸入(季節調整値、2015 年平均=100)によると、7 月(速報値)は 108.9 となり前月比+10.4%と大幅増加し、2 カ月ぶりのプラス。

全国 7 月の輸入額(速報値)は 6 兆 8,928 億円で、前年同月比-1.2%と 3 カ月連続の減少となった。財別にみれば、原油、石油製品及び半導体等電子部品が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2010 年 1 月～2019 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西 7 月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+1,703 億円と 6 カ月連続の黒字となった。前年同月比でみると黒字幅は-32.6%と 5 カ月連続で縮小した。輸出(9,040 億円)は 9 カ月連続で減少(同-7.1%)。財別にみれば、科学光学機器、半導体等電子部品等が減少した。輸入(7,338 億円)は 3 カ月ぶりの増加(同+1.8%)。主に音響・映像機器(含部品)、事務用機器等が増加した。

うち、対中貿易収支は-738 億円と 2 カ月ぶりの赤字となった。赤字幅は前年同月比拡大した(同+171.3%)。輸出(3,324 億円)は 11 カ月連続の減少(同-12.3%)。財別にみると、半導体等電子部品、科学光学機器等が減少した。輸入(4,063 億円)

は 3 カ月連続の減少(同-0.0%)。財別にみると、通信機、無機化合物等が減少した。

対米貿易収支は+834 億円の黒字となり、黒字幅は前年同月比+37.8%拡大した。輸出(2,084 億円)は 2 カ月ぶりの増加(同+9.5%)。財別にみれば、遊戯用具、建設用・鉱山用機械等が増加した。輸入(1,250 億円)は 2 カ月連続の減少(同-3.6%)。財別にみれば、天然ガス及び製造ガス、半導体等製造装置等が減少した。

対 EU 貿易収支は-247 億円と 2 カ月ぶりの赤字となった。輸出(1,455 億円)は 2 カ月連続の減少(同-1.9%)。財別にみれば、事務用機器、遊戯用具等が減少した。輸入(1,702 億円)は 3 カ月連続の減少(同-10.3%)。財別にみれば、医薬品、たばこ等が減少した。2 月に日・EU 経済連携協定(EPA)が発効したにも関わらず、EU 経済の減速により貿易額が減少しつつある。

【消費者センチメント】

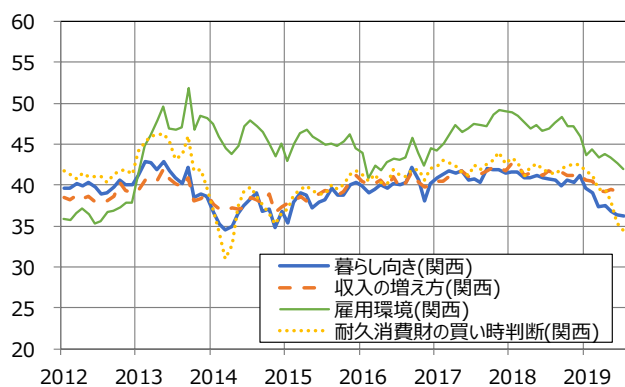
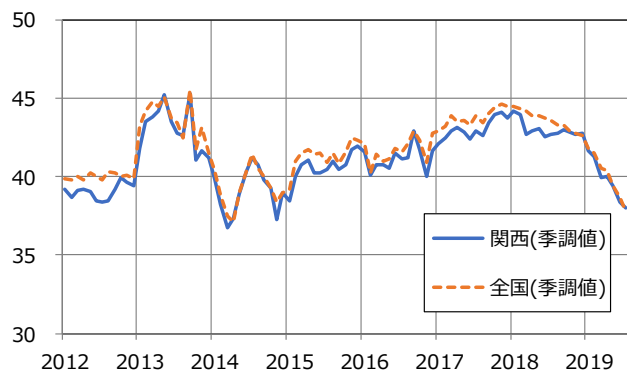
(1) 消費者態度指数の動向

関西 7 月の消費者態度指数(季節調整値:APIR 推計)は 38.0 と前月比-0.3 ポイント小幅低下し、3 カ月連続の悪化となった。同指数の構成項目の内訳をみると、耐久消費財の買い時判断指数(34.4)は前月比-0.9 ポイント低下し、8 カ月連続の悪化。雇用環境指数(41.9)は同-0.8 ポイント、暮らし向き指数(36.2)は同-0.1 ポイント小幅低下し、いずれも 3 カ月連続の悪化。一方、収入の増え方指数(39.5)は同+0.4 ポイント上昇し、2 カ月ぶりに改善した。

全国(季節調整値)は 37.8 と前月比-0.9 ポイント低下し、10 カ月連続で悪化した。結果、2014 年 4 月以来の低水準となった。消費増税を控え、暮らし向き悪化への警戒感が強まっているようである。同指数を構成する 4 指標全てが前月より悪化した。耐久消費財の買い時判断指数(33.4)は同-2.2 ポイント低下し、7 カ月連続の悪化。暮らし向き指数(35.8)は同-0.5 ポイント、雇用環境指数(42.6)は同-0.4 ポイント低下し、いずれも 3 カ月連続の悪化。収入の増え方指数(39.5)は-0.3

ポイント低下し、昨年12月以降、19年の6月(同横ばい)を除けばすべての月で悪化となった。結果、内閣府は基調判断を「弱まっている」と5カ月連続で据え置いた。

消費者態度指数の推移(2010年1月～2019年7月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西7月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は43.8と前月比-1.2ポイント低下し、3カ月連続の悪化となり、8カ月連続で50を下回った。梅雨明けが遅れたことで百貨店、スーパーなどで夏物商材の売行きが悪化したことに加え、インバウンド消費の勢いが以前と比べると緩やかになっているようである。

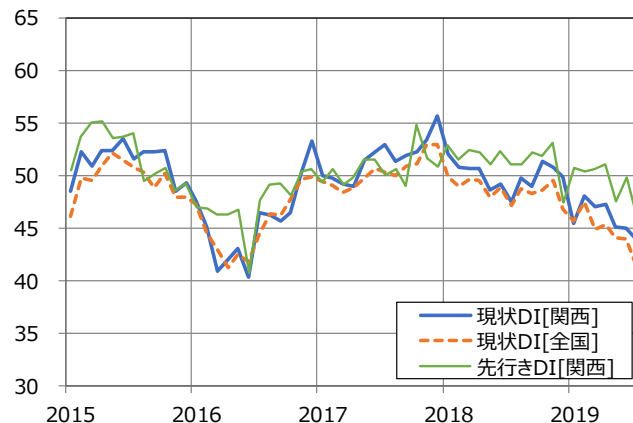
全国の前月比は41.2と同-2.8ポイント低下し、3カ月連続で悪化した。結果、2016年4月の熊本地震以来の低水準となった。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西で46.3と前月比-3.5ポイント低下し、2カ月ぶりに悪化。消費増税後の景気の悪化や韓国の日本製品不買運動に伴う訪日客の減少によるイ

ンバウンド消費への影響に対して不安の声がみられる。

全国は同-1.5ポイント低下し44.3と2カ月ぶりに悪化した。

景気ウォッチャー調査の推移(2010年1月～2019年7月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費】

(1) 現金給与総額

5月の現金給与総額を公表府県別に見ると、滋賀県が前年同月比+2.9%(2カ月ぶり)、兵庫県が同+1.8%(22カ月連続)とそれぞれ増加した。一方、奈良県同-4.1%(11カ月連続)、和歌山県同-3.3%(4カ月連続)、京都府同-1.0%(3カ月連続)、大阪府同-0.4%(3カ月連続)、それぞれ減少した。結果、関西2府4県は同横ばいとなった。

京都・大阪・兵庫の加重平均をとった5月の「関西コア」賃金指数(APIR推計)は前年同月比+0.2%小幅上昇し、2カ月連続のプラス。

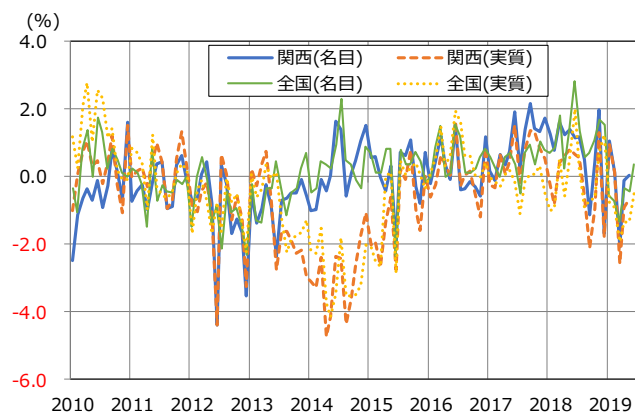
関西2府4県の現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた5月の実質現金給与総額(実質賃金)は前年同月比-0.7%と3カ月連続で減少。また、「関西コア」の実質賃金も同-0.5%低下し、3カ月連続で減少した。

全国6月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.4%増加し、6カ月ぶりのプラス。

内訳を見ると、所定内給与は同+0.1%と6カ月ぶりに増加。所定外給与は同-0.2%と2カ月ぶりの減少。特別に支払われた給与は同+0.9%と6カ月ぶりに増加した。

また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた6月の実質現金給与総額は同-0.5%と6カ月連続の減少となった。

現金給与総額の推移(2010年1月~2019年5月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

(2) 大型小売店販売額

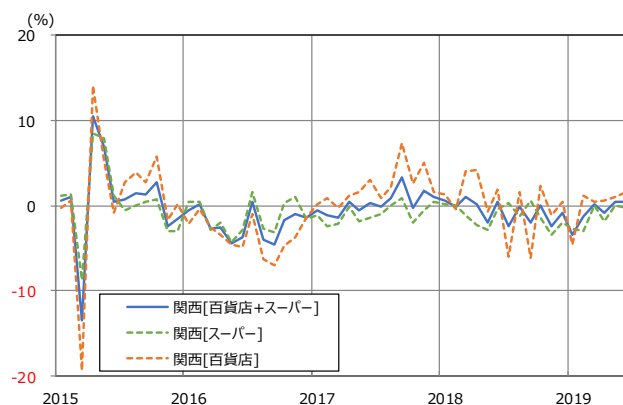
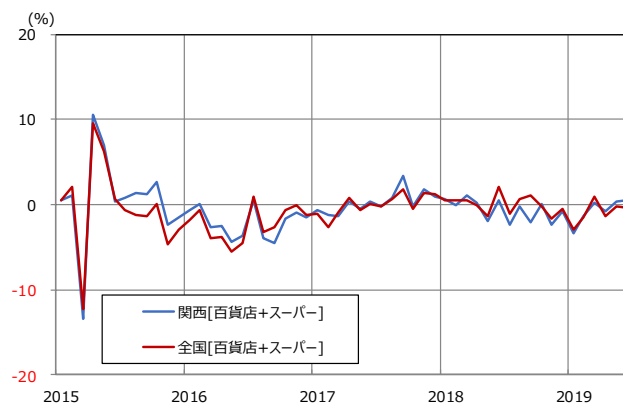
関西6月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は3,081億円となり、前年同月比+0.5%と2カ月連続で前年の水準を上回った。うち、百貨店は同+1.6%と、5カ月連続のプラス。好調なインバウンドにより宝飾品等の高額品、化粧品、家庭用電気機械器具などがプラスに影響した。なお、関西の百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は、7月は同+10.1%と6カ月連続の増加。前月(+6.7%)より加速し前年比二桁の伸びとなった。一件当たりの売上単価は同+9.0%と2カ月ぶりのプラス。

スーパーの販売額は前年同月比-0.2%と、2カ月ぶりのマイナス。昨年は震災によりレトルト食品や防災用品の売り上げが増加したため、今年は反動がみられた。

全国6月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆5,977億円となり、前年同月比-0.3%と3カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-2.2%と12カ月連続のマイナス。スーパーは同+0.6%と2カ月連続のプラス。なお、小売業販売額指数(季節調整済、後方3カ月移動平均)は前月比+0.1%と3

カ月連続のプラス。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月の「一進一退」から上方修正した。

大型小売店販売額の推移(2010年1月~2019年6月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

【住宅投資】

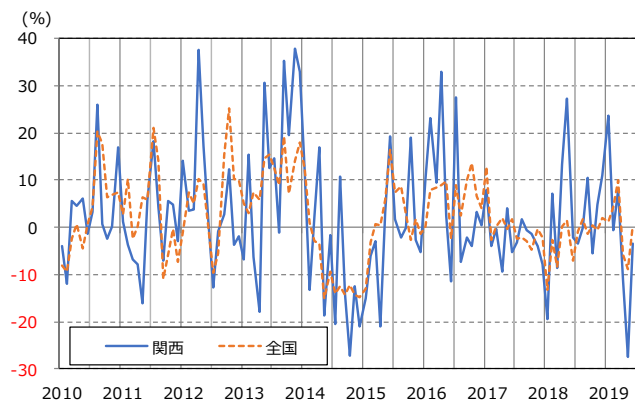
(1) 新設住宅着工の動向

関西6月の新設住宅着工戸数は11,318戸と前年同月比-3.6%と3カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家と分譲は増加したものの、貸家の大幅減少の影響が大きかった。貸家は4,286戸で同-23.4%と5カ月連続で減少した。一方、持家は3,413戸で、同+9.3%と11カ月連続で増加。分譲は3,508戸で同+17.2%と3カ月ぶりの増加となった。うち、マンションは1,611戸となり、同+45.9%と前月(同-70.1%)からの大幅増加となった。

結果、4-6月期の関西の新設住宅着工戸数は前年同期比-14.8%と、5四半期ぶりのマイナスとなった。うち、持家は同

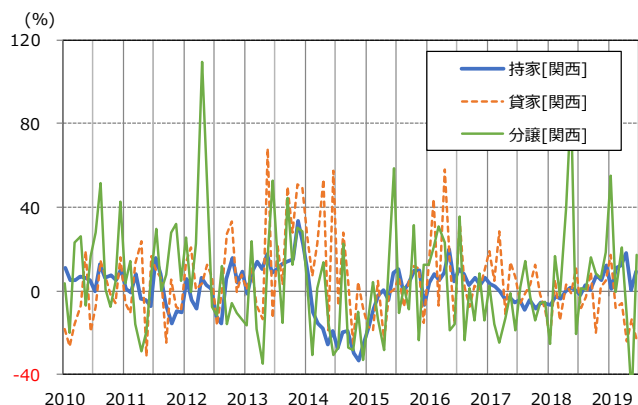
+9.2%で 5 四半期連続のプラスとなったが、分譲は同-23.0%で 5 四半期ぶりのマイナス、貸家は同-20.6%で 4 四半期連続のマイナスと、いずれも大幅なマイナスとなった。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月～2019年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月～2019年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国 6 月の新設住宅着工戸数は 81,541 戸となり、前年同月比+0.3%と 3 カ月ぶりの増加となった。利用関係別に見ると、貸家は 30,645 戸(同-12.2%)と 10 カ月連続の減少。一方、持家は 28,394 戸(同+12.9%)となり 9 カ月連続の増加。前月に引き続き、一部の富裕層が消費増税前に一括で住宅を購入していることが増加に寄与したと考えられる。分譲は 21,870 戸(同+7.8%)と 3 カ月ぶりの増加。うち、マンションは 8,597 戸(同+4.2%)でこちらも 3 カ月ぶりの増加となった。

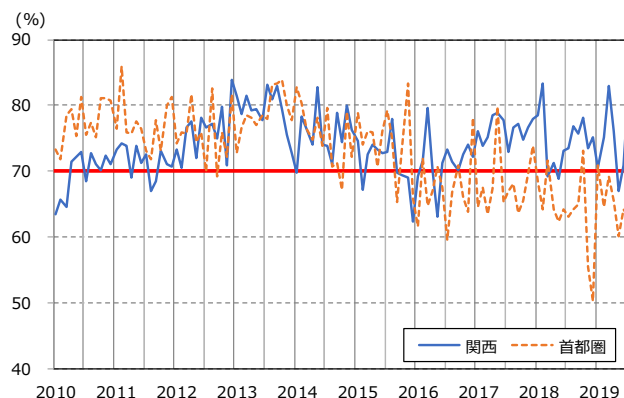
結果、4-6 月期の全国の新設住宅着工戸数は前年同期比-4.7%と、3 四半期ぶりのマイナスとなった。持家は同+9.6%

と 4 四半期連続でプラスとなったものの、貸家は同-14.9%と 8 四半期連続のマイナス、分譲は同-3.8%と 4 四半期ぶりのマイナスとなった。

(2) マンション市場動向

関西 7 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 82.5%(季節調整値: APIR 推計)となり、前月から+11.6%ポイント上昇した。2 カ月連続のプラスで、好不調の目安となる 70%を 2 カ月連続で上回った。契約率を地域別にみると、大阪市部(87.1%)、京都市部(86.5%)、大阪府下(80.4%)が高い水準を記録し、比較的発売戸数の多い大阪の契約率が好調であった。一方、低い水準だったのは神戸市部(52.9%)、奈良県(58.3%)で、京都府下、および和歌山県での発売はなかった。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2010年1月～2019年7月)



(出所) 株式会社不動産研究所「マンション市場動向」

同月の首都圏のマンション契約率は 63.2%(季節調整値: APIR 推計)と前月比-1.0%ポイントと 2 カ月ぶりの低下となり、6 カ月連続で 70%を下回った。

【雇用動向】

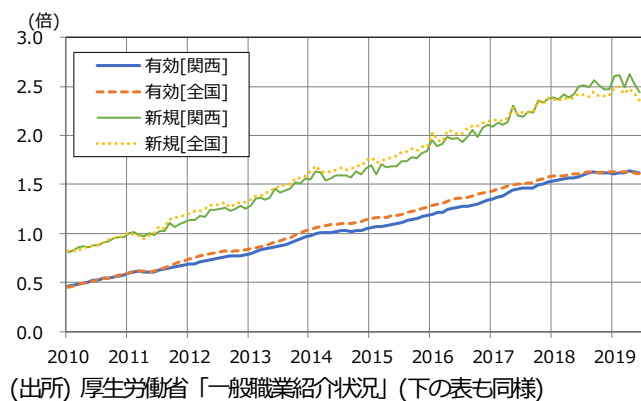
(1) 求人倍率の動向

関西 6 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.62 倍で前月比-0.01 ポイント小幅低下し、2 カ月連続の悪化となった。内訳をみると、有効求人数は同+0.7%、有効求職者数

は同+1.1%と、いずれも2カ月連続で増加したが、前者の伸びが後者を上回った。

府県別に見ると、奈良県が1.53倍で同+0.04ポイント(2カ月ぶり)、京都府が1.63倍で+0.02ポイント(2カ月ぶり)、滋賀県が1.36倍で+0.01ポイント(2カ月ぶり)とそれぞれ上昇した。一方、大阪府が1.80倍で-0.02ポイント(7カ月ぶり)、兵庫県が1.43倍で-0.01ポイント(3カ月連続)、和歌山県が1.44倍で-0.01ポイント(5カ月ぶり)と、それぞれ悪化した。

求人倍率(受理地別)の推移(2010年1月~2019年6月)



関西2府4県有効求人倍率(2019年1月~6月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.62	1.63	1.35	1.61	1.82	1.44	1.49	1.45
6月	1.61	1.62	1.36	1.63	1.80	1.43	1.53	1.44
前月差	▲0.01	▲0.01	0.01	0.02	▲0.02	▲0.01	0.04	▲0.01

また、関西6月の新規求人倍率は2.44倍で前月比-0.08ポイント低下し、2カ月連続の悪化。内訳をみると、新規求人数は同-3.1%と3カ月ぶりに減少。新規求職者数は同+0.1%と2カ月ぶりの小幅プラス。雇用の改善に一服感がみられる。

全国6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.61倍と-0.01ポイント、新規求人倍率は2.36倍で同-0.07ポイント低下し、いずれも2カ月連続で悪化した。

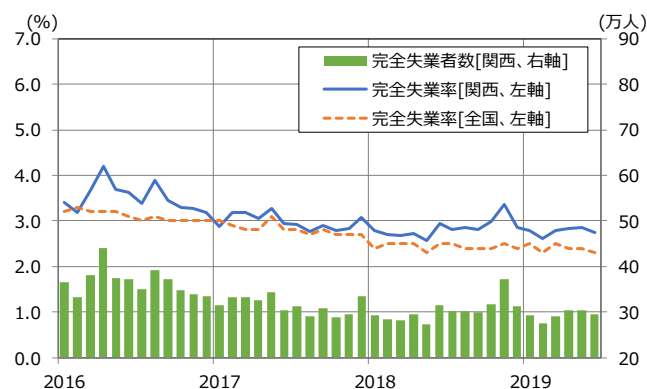
(2) 完全失業率の推移

関西6月の完全失業率(季節調整値: APIR 推計)は2.7%と前月比-0.1%ポイント低下し4カ月ぶりの改善。完全失業者数(季節調整値: APIR 推計)は29.4万人で前月差-0.9万人と2カ月連続で減少した。労働力人口(季節調整値: APIR

推計)は、前月差-0.2万人と2カ月ぶりの減少。また、就業者数(季節調整値: APIR 推計)も同-0.3万人と2カ月ぶりに減少した。雇用情勢に一服感がみられる。

全国6月の完全失業率(季節調整値)は2.3%と、前月比-0.1%ポイント低下し2カ月ぶりの改善。完全失業者数(季節調整値)は161万人となり前月差-1万人、3カ月連続で減少した。理由別では、「非自発的な離職」(37万人)は同横ばい、「自発的な離職(自己都合)」(67万人)が同-1万人減少し3カ月連続のマイナス、「新たに求職」(41万人)は同+2万人増加し2カ月連続のプラス。

完全失業率の推移(2010年1月~2019年6月)



【公共投資・建設工事】

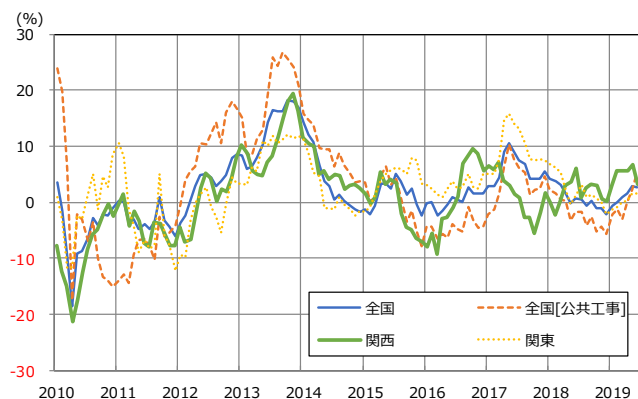
(1) 建設工事

関西6月の建設工事出来高は5,302億円となり、前年同月比+3.3%と16カ月連続で増加した。結果、関西の4-6月期の建設工事出来高は1兆5,568億円となり、前年同期比+5.2%と5四半期連続の増加。関東の建設工事出来高は4兆5,550億円となり、同+1.1%と3四半期ぶりに増加した。

全国6月の建設工事出来高は4兆2311億円と、前年同月比+2.6%と5カ月連続で増加した。うち、民間工事は2兆6,727億円と同+1.1%と51カ月連続で増加、公共工事は1兆5,584億円と同+5.3%と3カ月連続の増加となった。関東は1兆5,611億円と同+1.6%と増加し、4カ月連続のプラスとなった。結果、4-6月期の建設工事出来高は前年同期比

+2.3%と2四半期連続で増加した。うち、民間工事は同+2.2%と17四半期連続で増加、公共工事でも同+2.5%と5四半期ぶりに増加した。18年度補正予算と19年度本予算(公共工事)の影響があらわれて来た。

建設工事出来高の推移(2010年1月～2019年6月)

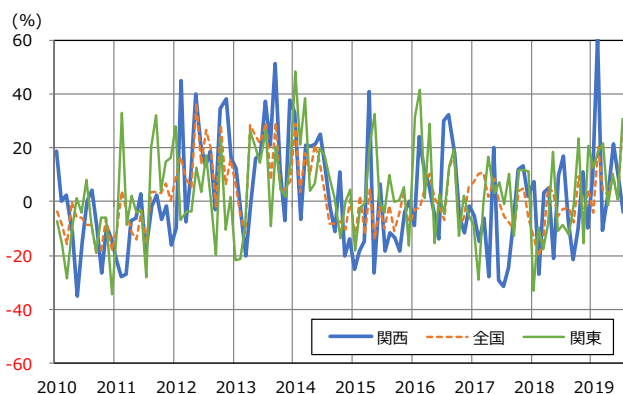


(注) 2016年4月分より新推計に基づく出来高の参考値を反映。(出所)国土交通省「建設総合統計」

(2) 公共工事請負金額

関西7月の公共工事請負金額は1,353億円で前年同月比-4.0%と4カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR推計)は前月比-7.9%と2カ月連続の減少となった。工事場所別にみると、減少したのは京都府(前年同月比-6.9%)、大阪府(同-0.9%)であった。増加したのは和歌山県(同+26.5%)、奈良県(同+20.2%)、滋賀県(同+18.9%)、兵庫県(同+16.3%)であった。

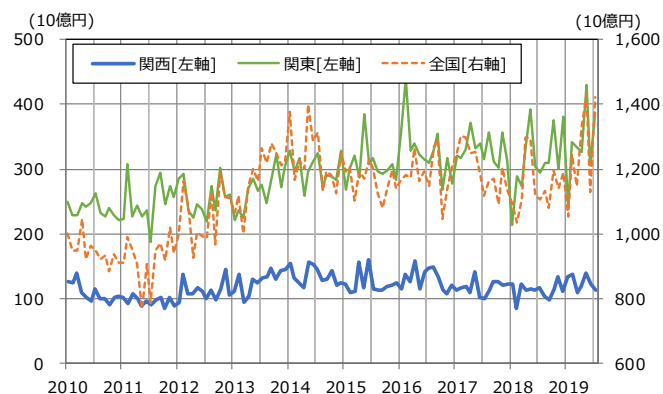
公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010年1月～2019年7月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

関東は4,380億円で前年同月比+30.9%と3カ月連続の増加。全国は1兆6,091億円で同+28.5%と6カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)で見ると、関東は前月比+26.2%、全国は同+25.9%と、どちらも2カ月ぶりの増加となった。

公共工事請負金額(季調値)の推移(2010年1月～2019年7月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

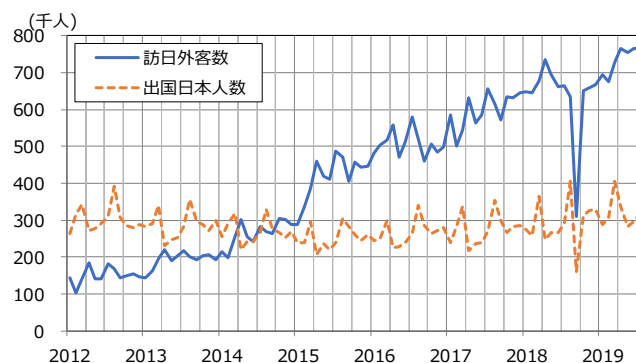
【関空モニター】

(1) 訪日外客数トレンド

7月の関空への外国人入国者数は76万6,210人となり、伸びは前年同月比+15.5%と10カ月連続のプラス。伸びは前月(同+15.7%)に引き続いて2カ月連続の二桁の伸びとなった。また、外国人出国者数は76万4,440人と同+16.0%で9カ月連続の増加。結果、外国人出入国者数は153万650人で同+15.8%と10カ月連続の増加となった。

日本人出国者数は31万8,500人で、前年同月比+9.3%と10カ月連続で増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012年1月～2019年7月)

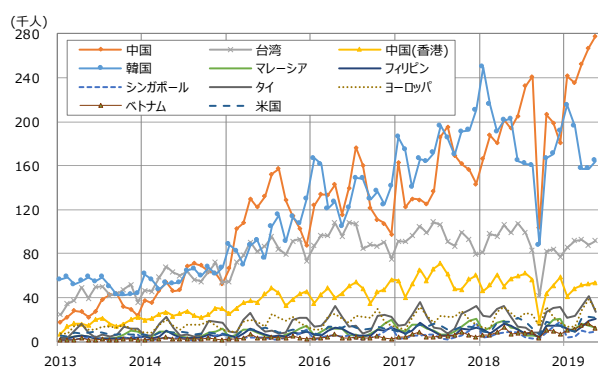


(出所)一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

(2) 地域別訪日外客数

5月の関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、中国(香港除く)からの入国者が27万8,121人(前年同月比+43.2%)と最多であった。次いで、韓国が16万4,457人(同-18.9%)、台湾が9万1,605人(同-7.5%)、香港が5万3,712人(同-6.4%)であった。中国は8カ月連続の前年比増加だが、香港は2カ月ぶり、台湾は4カ月連続、韓国は12カ月連続で前年比減少した。

地域別訪日外客数(2019年5月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

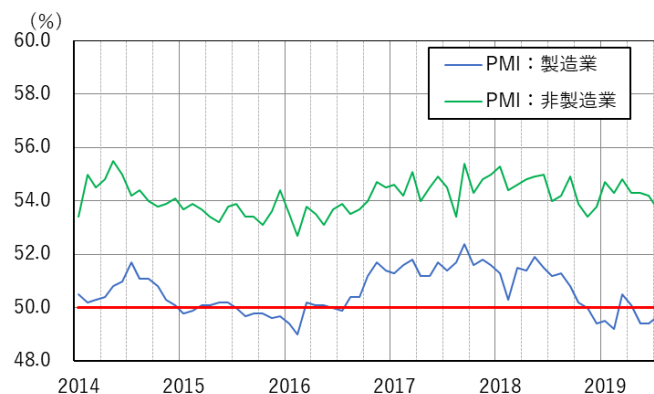
他のアジア各国は、タイが2万6,825人(前年同月比+18.4%)、フィリピンが2万394人(同+38.8%)、マレーシアが1万3,055人(同+2.7%)、ベトナムが1万2,005人(同+72.6%)、シンガポールが9,305人(同+0.4%)であった。ベトナムは、3月のLCC増便の影響により伸びは堅調に推移しているようである。アジア以外の他地域を見ると、欧州全体では2万9,088人(同+10.1%)、米国が2万1,922人(同+22.0%)であった。米国は8カ月連続の二桁の伸びが続いている。

【中国景気モニター】

(1) センチメント

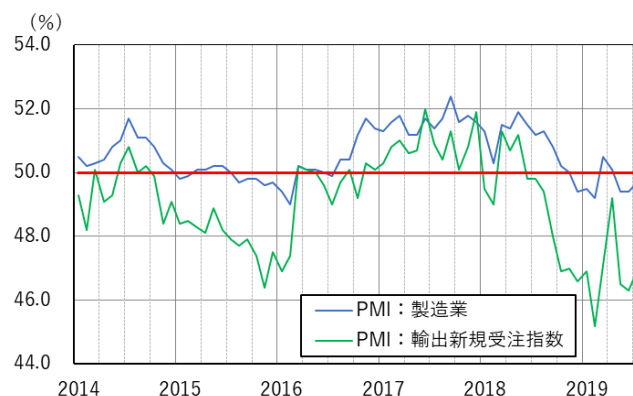
7月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.7となり、前月から+0.3%ポイント上昇した。4カ月ぶりのプラスだが、3カ月連続で景気分岐点(50)を下回っている。非製造業 PMI は53.7となり、同-0.5%ポイントと2カ月連続で下落した。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年7月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年7月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業 PMI のうち、生産指数は52.1と前月から+0.8%ポイント上昇し、4カ月ぶりの改善。輸出新規受注指数は46.9と+0.6%ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善。雇用指数は47.1と+0.2%ポイント上昇した。4カ月ぶりの改善だが、28カ月連続で50を下回った。

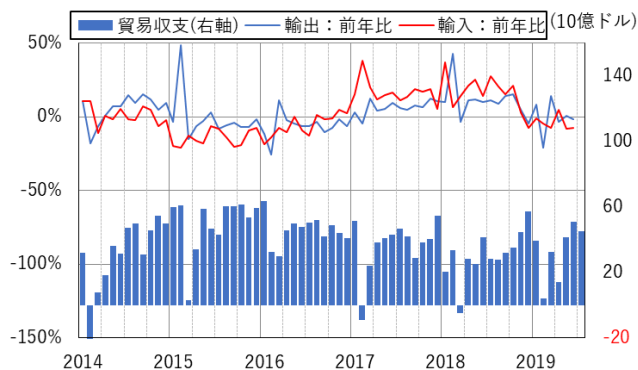
(2) 貿易動向

7月の貿易収支は450.5億ドルで16カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は2,215.3億ドル、前年同月比+2.8%と2カ月ぶりの増加。輸入額は1,764.8億ドル、同-5.9%と3カ月連続で減少した。

また、対日貿易収支は-25.2億ドルとなり、30カ月連続の赤字となった。対日輸出額は120.8億ドルとなり、前年同月比-4.1%と3カ月ぶりの減少。対日輸入額は145.9億ドルとなり、同-13.0%で3カ月連続の減少。なお、貿易総額は同-

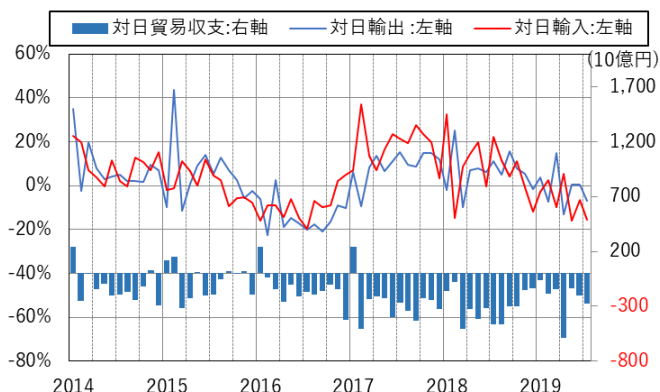
9.2%減少し、6 カ月連続のマイナス。米中貿易摩擦の影響を受け、日中間の貿易も縮小傾向にある。円ベースでみると、対日輸出額は同-6.8%と 3 カ月ぶりの減少、対日輸入額は同-15.5%と 3 カ月連続の減少である。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2014 年 1 月～2019 年 7 月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

日本との貿易(円ベース, 2014 年 1 月～2019 年 7 月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

[対米貿易]

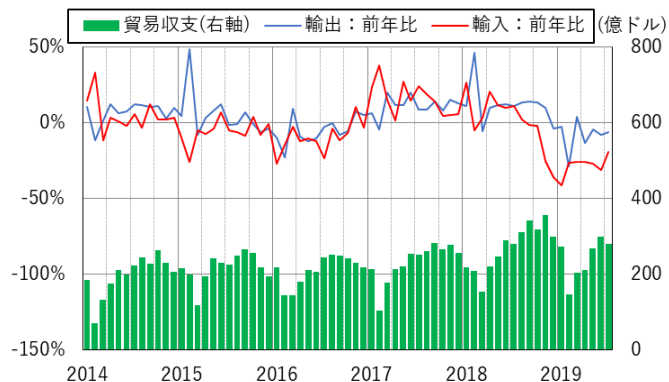
7 月の中国の対米貿易黒字は 279.7 億ドル(前月:299.2 億ドル)となり、前年同月比-0.4%と 3 カ月ぶりに小幅縮小した。同月の対米輸出額は 388.5 億ドルと同-6.5%で、4 カ月連続の減少。一方、対米輸入額は 108.8 億ドルとなり、同-19.1%と 11 カ月連続の減少であった。

	米国	中国
8月1日	3,000億ドル相当の中国輸入品に「第4弾」の対中制裁関税を発動することを表明	
8月5日	「為替操作国」に指定	
8月6日		米農産品の購入を再び停止することを発表
8月13日	対中制裁関税の一部品目への発動を12月15日まで遅らせると発表	

第 12 回米中閣僚級貿易協議(7 月 31 日)が不調に終わったため、米国は 8 月 1 日に 3,000 億米ドル相当の中国輸入製品に「第 4 弾」の対中制裁関税を発動することを再び表明した。また、8 月 5 日に中国を「為替操作国」に指定した。その後、国内情勢を考慮し、13 日には対中制裁関税の一部品目への発動を 12 月 15 日まで遅らせると発表した。

一方、中国は米農産品の購入再開を表明した(7 月 5 日)が、8 月 6 日に再び購入停止を発表し、8 月 3 日以降成約の農産品に報復関税を再び適用することになった。なお、次回の米中閣僚会議は 9 月にワシントンで開く予定だが、貿易摩擦の緩和については依然不透明である。

対米輸出入の動向(2014 年 1 月～2019 年 7 月)



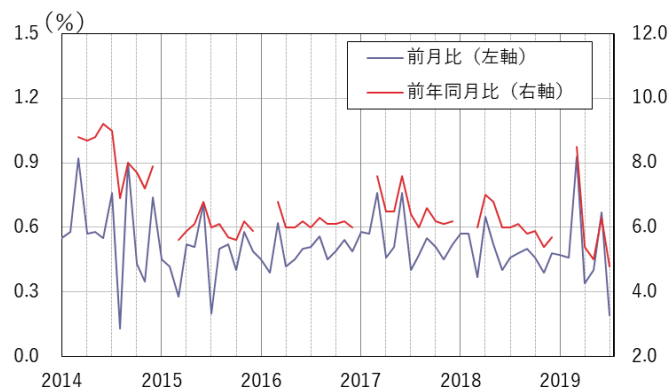
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(3) 工業生産

7 月の工業生産は前月比+0.19%上昇し、伸びは前月から-0.48%ポイント低下し、3 カ月ぶりの減速。また、前年同月比+4.8%上昇し、伸びは前月から-1.5%ポイント低下。また、2 カ月ぶりの減速。

産業別に見ると、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+15.7%)、有色金属圧延加工業(同+10.3%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+10.0%)などが高い伸びを示す一方、農業副食品加工業(同+1.5%)、繊維工業(同+1.2%)、通用設備製造業(同+0.7%)などは低調な伸びにとどまった。なお、自動車製造業は同-4.4%と4カ月連続の減産であった。

工業生産指数(2014年1月~2019年7月)

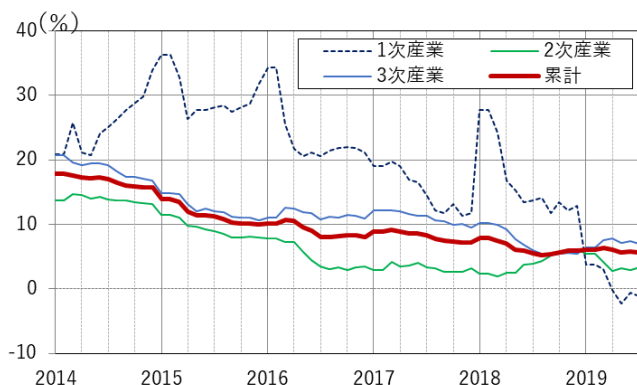


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

2019年1-7月期の累積固定資産投資(名目)は前年同期比+5.7%となり、1-6月期から-0.1%ポイント低下し、2カ月ぶりの減速。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014年1月~2019年7月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

産業別に見れば、第1次産業は前年同期比-1.2%と4カ月連続減少し、伸びは6月から-0.6%ポイント低下し、2カ月ぶりの減速。第2次産業は同+3.4%と前月から+0.5%ポイント上昇し、2カ月ぶりに加速した。第3次産業は同+7.0%

で、伸びは前月から-0.4%ポイント低下し、2カ月ぶりの減速。

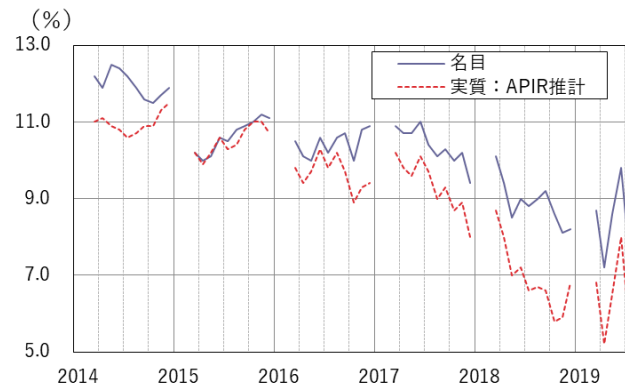
(5) 消費

7月の社会消費品小売総額(名目)は前年同月比+7.6%となり、伸びは前月から-2.2%ポイント低下し、3カ月ぶりの減速。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、伸びは同+5.8%と前月から-2.2%ポイント低下し、3カ月ぶりの減速。

都市部の社会消費品小売総額の前年同月比は+7.4%となり、伸びは前月から-2.4%ポイント低下した(3カ月ぶりのマイナス)。農村部の社会消費品小売総額の前年同月比は+8.6%となり、伸びは前月から-1.5%ポイント低下した(3カ月ぶりのマイナス)。

電子商取引の社会消費品小売総額の前年同月比は+10.8%となり、前月から-6.5%ポイント低下し、3カ月連続で減速した。

社会消費品小売総額(2014年1月~2019年7月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

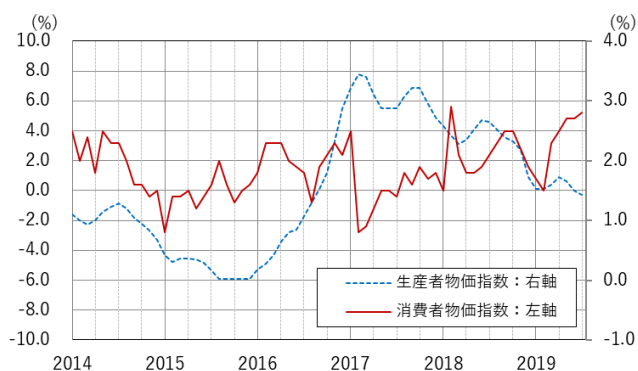
(6) 物価水準

7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.8%で、前月から+0.1%ポイント上昇した。うち、食品価格は同+9.1%上昇し、前月から+0.8%ポイント加速した。また、CPIへの寄与度は+1.74%ポイントであった。なお、生鮮食品と豚肉価格はそれぞれ同+39.1%(前月から-3.6%ポイント減速)と

+27.0%(前月から+5.9%ポイント加速)上昇し、CPI への寄与度は約+1.22%ポイントであった。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-0.3%となり、2016 年 8 月以来、35 カ月ぶりの下落。国際商品市況の軟化の影響が表れている。うち、生産財(生産資料)価格は同-0.7%下落し、前月から-0.4%ポイント減速した。消費財(生活資料)価格は同+0.8%上昇したが、前月から-0.1%ポイント減速した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014 年 1 月~2019 年 7 月)

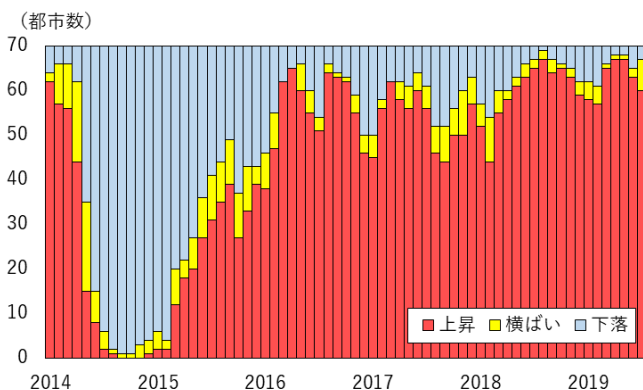


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

7 月の不動産市場は幾分停滞している。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要 70 都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は 60 で前月から 3 都市減少した(2 カ月連続)。一方、下落した都市数は 3 で前月から 2 都市減少し(3 カ月ぶり)。また、横ばいの都市数は 7 で前月から 5 都市増加した(2 カ月連続)。

新築住宅価格の主要都市集計(2014 年 1 月~2019 年 6 月)

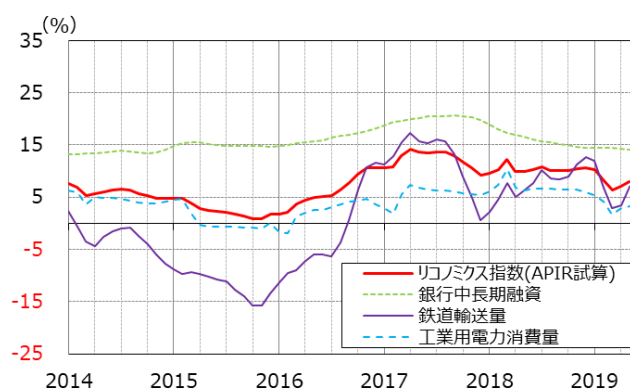


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(8) リコノミクス指数

6 月のリコノミクス指数(APIR 試算)は前年同月比+8.1%と前月から+0.1%ポイント小幅上昇し、3 カ月連続で加速した。内訳をみると、銀行中長期融資は同+13.9%となり、伸びは前月から同-0.2%ポイント低下し、3 カ月連続で減速した。鉄道輸送量は同+8.0%となり、伸びは前月から+1.0%ポイント上昇し、3 カ月連続で加速した。工業用電力消費量は同+3.2%となり、伸びは前月から同-0.1%ポイント減少し、3 カ月ぶりに減速した。

APIR 試算のリコノミクス指数とその内訳(2019 年 6 月まで)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

Contact : 野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.5	49.7	49.0	51.3	50.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.1	51.1	52.2	51.9	53.1	47.4	50.7	50.4	50.6	51.0	47.5	49.8	46.3
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	48.7	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.4	51.1	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2
[関西]「暮らし向き」(原数値)	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6	40.2	38.1	37.2	37.3	37.1	36.9	36.4
[関西]「収入の増え方」(原数値)	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6	40.8	39.8	39.2	39.3	40.0	39.7	39.6
[関西]「雇用環境」(原数値)	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0	44.1	44.1	44.0	44.2	43.2	43.4	42.0
[関西]「耐久消費財の買い時判断」(原数値)	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6	41.9	40.5	39.8	39.0	37.5	35.8	34.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.6	43.3	43.3	42.9	42.8	42.6	41.8	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8
[関西]大型小売販売額(10億円)	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	407.1	321.5	282.5	317.7	302.5	304.1	308.1	UN
[関西]大型小売販売額(前年同月比、全店)	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	-0.8	-3.4	-1.3	0.2	-0.8	0.4	0.5	UN
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,700.2	1,575.1	1,513.5	1,586.2	1,643.7	2,082.5	1,632.2	1,434.5	1,654.4	1,535.4	1,563.1	1,597.7	UN
[全国]大型小売販売額(前年同月比、全店)	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	-0.5	-3.0	-1.5	1.0	-1.4	-0.2	-0.3	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	11,360	11,371	11,310	11,626	11,897	10,253	11,318	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	11.1	23.7	-0.7	7.8	-11.2	-27.5	-3.6	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	78,364	67,087	71,966	76,558	79,389	72,581	81,541	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	1.1	4.2	10.0	-5.7	-8.7	0.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.5	76.8	75.7	78.2	73.6	75.1	70.5	75.2	83.0	76.1	67.0	70.9	82.5
[関西]マンション契約率(原数値)	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1	70.2	75.8	80.6	75.9	67.7	73.3	83.1
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	63.1	64.2	64.9	73.1	55.5	50.2	70.8	64.6	69.2	65.5	60.1	64.2	63.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	67.8	64.5	66.5	68.3	53.9	49.4	67.5	65.5	72.2	64.3	60.0	65.9	67.9
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0	71.4	80.0	109.3	220.6	141.5	147.1	135.3
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8	9.1	60.5	-10.5	4.2	21.6	9.4	-4.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0	585.3	739.0	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9	1,609.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6	-4.1	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	610.4	607.9	602.7	589.7	511.8	514.7	530.2	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	0.2	3.0	5.7	5.6	5.6	6.7	3.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	4,945.3	4,897.0	4,811.8	4,790.7	4,023.6	4,002.9	4,231.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	-2.2	-0.7	0.1	0.8	1.6	2.8	2.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	2,042.5	2,047.5	2,013.0	1,985.8	1,456.7	1,410.4	1,558.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.2	104.3	103.4	106.5	104.5	103.9	102.5	102.4	99.6	101.3	102.5	100.1	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.3	1.1	-0.9	3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.1	-2.7	1.7	1.2	-2.3	UN
[関西]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	0.6	-0.3	-3.4	8.3	1.2	-3.2	-0.2	-3.9	-7.0	-3.6	-4.2	-7.1	UN
[関西]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	-0.7	-2.6	0.1	-4.0	-2.8	-1.7	-2.8	-1.3	-0.2	0.4	0.3	5.6	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	103.1	105.0	102.8	109.2	104.1	103.1	103.0	100.6	99.7	100.6	102.8	98.1	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	-0.7	1.8	-2.1	6.2	-4.7	-1.0	-0.1	-2.3	-0.9	0.9	2.2	-4.6	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	98.5	97.7	98.8	98.8	99.0	100.1	98.6	100.0	101.8	102.0	101.0	105.0	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	-0.9	-0.8	1.1	0.0	0.2	1.1	-1.5	1.4	1.8	0.2	-1.0	4.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.8	103.6	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.1	-0.2	-0.1	2.0	-0.9	0.1	-2.5	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	UN
[全国]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	1.1	0.9	-2.9	5.7	1.1	-3.1	-0.1	-0.3	-4.0	-1.4	-1.8	-4.9	UN
[全国]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	3.3	2.9	3.5	-0.9	0.4	1.7	1.2	1.4	0.2	1.2	1.5	3.0	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	102.1	103.0	102.1	104.4	102.8	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	-1.2	0.9	-0.9	2.3	-1.5	0.3	-2.4	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	101.9	101.8	102.0	101.5	101.6	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	0.3	-0.1	0.2	-0.5	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	0.5	-1.1	0.4	2.0	-1.7	1.0	0.1	-2.1	-0.1	0.0	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	2.5	0.8	-0.6	0.9	2.6	-1.3	1.3	0.7	-2.0	0.4	0.2	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.9	2.8	3.0	3.4	2.9	2.8	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.51	2.49	2.56	2.51	2.47	2.47	2.60	2.61	2.49	2.62	2.52	2.44	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.60	1.62	1.63	1.62	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	84.7	175.1	177.5	113.4	19.1	178.9	-184.6	213.8	273.5	101.0	-9.4	270.1	68.8
[関西]輸出(10億円)	1,434.1	1,516.5	1,110.1	1,517.2	1,504.9	1,474.8	1,179.9	1,320.0	1,500.1	1,354.5	1,250.9	1,350.3	1,409.8
[関西]輸出(前年同月比%)	7.9	9.7	-25.1	6.4	-1.0	-7.2	-8.9	-1.9	-6.3	-5.7	-10.4	-10.9	-1.7
[関西]輸入(10億円)	1,349.4	1,341.4	932.6	1,403.8	1,485.9	1,295.9	1,364.5	1,106.2	1,226.6	1,253.5	1,260.3	1,080.2	1,341.0
[関西]輸入(前年同月比%)	13.0	9.9	-24.3	10.9	9.5	-2.8	0.1	-9.8	-1.4	3.6	-5.1	-13.9	-0.6

Release Calendar for June/July

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Jul 商業動態統計 (6月:速報値)	30-Jul 労働力調査(6月) 一般職業紹介状況 (6月) 全国鉱工業生産指数 (6月:速報値) 全国貿易統計 (5月:確報値) 全国貿易統計 (6月:確・速)	31-Jul 消費動向調査(7月) 建築着工統計調査 (6月) 中国製造業 PMI (7月)	1-Aug	2-Aug
5-Aug 百貨店・スーパー販売 状況(6月:速報値)	6-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:速報値)	7-Aug	8-Aug 景気ウォッチャー 調査(7月) 中国輸出入 (7月:速報値)	9-Aug 近畿圏貿易概況 (5月:確報値)* 近畿圏貿易概況 (6月:確・速)* 近畿地域鉱工業生産 動向(6月:速報値)* 中国 CPI & PPI (7月)
12-Aug 振替休日	13-Aug 公共工事前払金保証 統計(7月)	14-Aug 商業動態統計 (6月:確報値) 中国固定資産投資 (7月) 中国工業生産 (7月) 中国消費品小売総額 (7月)	15-Aug 全国鉱工業生産指数 (6月:確報値) 中国不動産市場 (7月)	16-Aug
19-Aug 全国貿易統計 (7月:速報値) 近畿圏貿易概況 (7月:速報値) マンション市場動向 (7月)	20-Aug 建設総合統計(6月) 出入国者数(7月)	21-Aug	22-Aug	23-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:確報値) 中国輸出入 (7月:確定値)
26-Aug 出入国管理統計(6月)	27-Aug 近畿地域鉱工業生産 動向(6月:確報)*	28-Aug	29-Aug 消費動向調査(8月) 全国貿易統計 (6月:確報値) 全国貿易統計 (7月:確・速)	30-Aug 一般職業紹介状況 (7月) 労働力調査(7月) 建築着工統計調査 (7月) 商業動態統計 (7月:速報値) 全国鉱工業生産指数 (7月:速報値)

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。